

要旨

日独フォーラム第33回合同会議は2025年12月3日から5日にわたり、ドイツ連邦共和国ベルリンで開催された。初日は、ベルリン日独センター（JDZB）設立40周年を記念した公開イベント「過去・現在・未来／日独パートナーシップの再評価」が開かれ、約200名が会場（ドイツ連邦外務省「ヨーロッパホール」）を訪れた。冷戦期、東西を繋ぐ架け橋として、交流から信頼を生み出す場所を創るというビジョンに基づき、世界の平和と繁栄を守る日独両国が共有する責任からJDZBが設立された経緯が披露され、次の40年に向け、両国設立者の期待である共通の価値、即ち民主主義、自由、法の支配、そして平和と繁栄、を守ることが使命であると強調された。

続く4日、5日にドイツ連邦議会のマリーエリザベート・リューダース・ハウスで行われた本会合では、「激動の世界秩序」を全体テーマに掲げ、①国際秩序と安全保障、②国際情勢の変化がもたらす国内政治・社会への影響、③宇宙分野における国境を越えた協力、の三つの柱を中心にして議論が行われた。進行役は、日本側の小林栄三座長（伊藤忠商事株式会社名誉理事）と本年度から新たにドイツ側座長に就任したダニエラ・シュヴァルツァー座長（ベルテルスマン財団理事）が担った。

第1セッション 新たな世界秩序：ドイツと日本から見た課題と対応

安全保障環境の悪化、米国の不確実性の高まりは、戦後秩序の最大の危機と捉え、米国との負担の共有ではなく米国から負担を一部引き受ける対応をドイツは決定した一方、中国への対応などを踏まえ、日独・日欧が主体性を持って戦略的自律性を高める必要性が確認された。日欧連携の重要性が指摘されNATO、EU、IP4、CPTPP等の枠組みを重層的に活用し、ミニラテラルな「国際的部分秩序」を形成していく重要性が共有された。

また、経済安全保障においては、政府と企業の連携の必要性が唱えられ、デリスキングの推進と対話の継続を両立させる現実的な対中政策、ならびに官民連携を通じたレジリエンス強化の必要性が指摘された。人道支援や「人間の安全保障」の観点から、第三国を含む日独協力の可能性についても議論が行われた。

第2セッション 国際情勢変化がもたらす新たな国内課題：日独の政治・経済・社会情勢

国際環境の変化が国内政治に与える影響として、日本およびドイツに共通する民主主義の課題が取り上げられた。高齢化、多党化、移民問題、社会保障負担の増大といった構造的課題の中で、ポピュリズムへの対応や中道政治の役割が議論された。

社会保障制度改革など不人気な改革を社会に受け入れてもらうためには、改革のメリットを具体的に示し、国民の参加意識と連帯感を高めるコミュニケーションが不可欠であるとの認識が日独間で共有された。また両国が乗り越えなければならない重要な国際的、国

内的変化を踏まえ、若者の政治参加や民主主義教育の重要性についても共通理解が得られた。

第3セッション 国境を越えた宇宙の活用：日独の役割と二国間協力の将来

宇宙は、社会・経済・安全保障を支える重要インフラであり、民間主導の商業化が進む一方、国際ルールやガバナンスの整備が追いついていない分野であることが確認された。

日独間では、JAXAとDLRの戦略的パートナーシップを基盤に、研究開発や人材交流が進展しており、今後は小型衛星、ロケット再利用、宇宙交通管理、サイバーセキュリティ等の分野で協力を深化させる可能性が示された。併せて、倫理・哲学的視点を含む国際ルール形成に日独が積極的に関与する重要性が共有された。

本フォーラムを通じて、日独両国は、国際秩序の変容と国内課題が相互に連関しているとの認識を共有し、戦略的自律性の強化、民主主義の持続可能性、先端技術分野における協力とルール形成の重要性について共通理解を深めた。また、日独が価値を共有するパートナーとして、既存の多国間枠組みを補完しつつ、第三国や国際社会を視野に入れた協力を進めることは、日独や日欧の外交・安全保障政策を補強し、ルールに基づく国際秩序の再構築に実質的に貢献するものとして、重要な意義を有するものとして再認識された。